KATSURA　エネルギーはもっとやさしくなれる！
供給機器・バルクシステムから
環境にやさしい燃焼機器まで
株式会社 桂精機製作所　☎(045)461－2334(代)
http://www.katsuraseiki.co.jp

製品NEWS

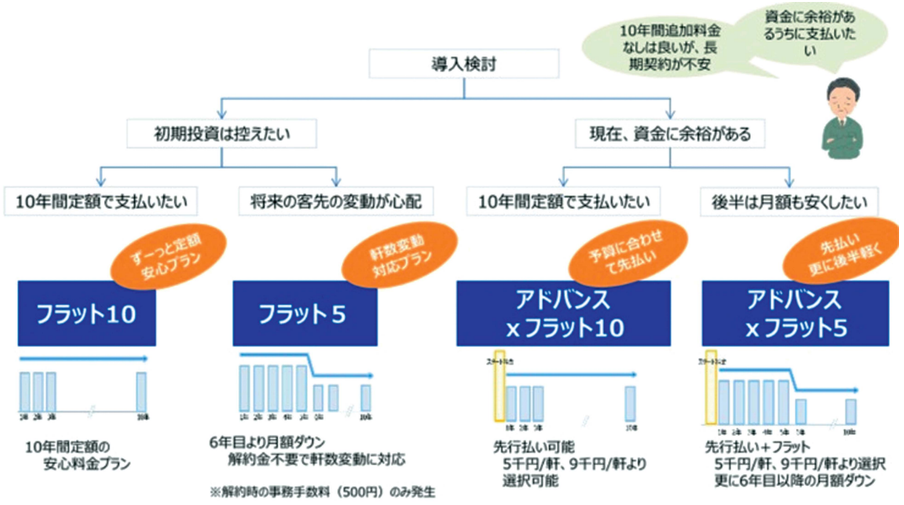
☆LPガス販売店の器具拡販
☆各社新製品の分析的紹介
☆住宅、供給機器、燃焼機器情報
☆役に立つ、取り入れる生きた情報

HS-7A/5B　張力式高圧ホース
単段式調整器にも張力式高圧ホースが使用できます!!
入口接続 Rc1/4
消音リングも発売中!!
I・T・O株式会社　http://www.itokoki.co.jp/

10年間定額制に料金メニュー追加

パナソニック　自動検針・集中監視サービス

パナソニックコンシューマーマーケティング（大阪・東京、宮地晋治社長）はオンラインセミナーを開き、初期投資不要・10年間定額制が特長の「クラウド型自動検針・集中監視サービス」について、10月から料金メニューを追加すると発表した。



料金メニューが4プランに

同サービスは、LPWA（低電力広域無線通信）対応の集中監視システム導入に当たって、機器の購入から設置工事、運用・保守までの業務を定額料金で10年間丸ごとサポートするもの。料金は1軒で月額300円が目安だが、設置台数などの条件により変動する。10年間の均等投資とすることで、機器の導入で〝投資の山〟を作る経営リスクを回避できるのがメリットだ。将来の通信規格の変化に伴う機器入れ替えなどにも無償で対応する。毎年のように各地で災害が発生しているが、被災時には同社の専門部隊が現地調査から工事の手配まで一括対応し、迅速な復旧を図る。

サービス内容は自動検針、残ガス量管理で業務を効率化。お客さまへの安全・安心サービスとして、遠隔遮断や消し忘れ通報、見守りを行うほか、Web明細も提供する。

新料金メニューは「10年間追加料金なしは良いが長期契約が不安」「資金に余裕があるうちに支払いをしたい」といったニーズに応えるため、4プランを用意した。

まず「フラット10」は初期投資を抑えて10年間定額で支払う従来型プラン。将来の客先の変動を心配する場合には「フラット5」を提案。6年目から月額費用が下がるプランで、5年目まで多めに払うことになるものの、解約金不要とあって軒数の減少に対応しやすい。

資金に余裕がある場合には「アドバンス×フラット10」で、スタート料金としてまとまった額を1軒5000円ないし9000円の計算で支払った後、その分抑えられた金額で10年間の定額払いを行うことが可能。また、「アドバンス×フラット5」は同様にスタート料金を支払い後、定額部分の支払い額が6年目から下がるプランだ。

同社は「料金メニューを増やすことで各事業者の環境に合わせて選択していただける」と強調する。導入事例の紹介では、導入数が4万5000軒（九州）、4000軒（東北）、400軒（北海道）の3事例を紹介し、規模の大小を問わず導入メリットを得られることをPRした。

AIで容器配送最適化

ソフトバンクと九大　来春実用化へフィールドテスト

ソフトバンクと九州大学は、LPガス容器の配送最適化のフィールドテストを20日から実施している。両者は2020年5月から配送最適化について共同研究を続けており、今回アイエスジー（千葉県船橋市、石井誠一会長兼社長）が協力して実際の配送現場で検証を行う。ソフトバンクはフィールドテストを含む共同研究の結果を基にシステムを改善し、来春をめどにLPガス容器の配送最適化サービスとして実用化を目指す。

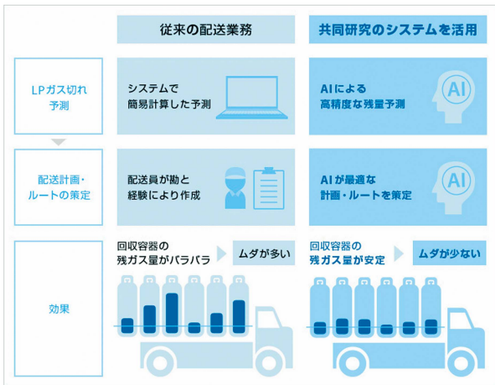
ソフトバンクは、LPガス業界のDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた取り組みの一環として、IoT機器向け無線通信規格Cat.M1（カテゴリーエムワン）と、ガスメーター間の通信を行うUバスエアの2種類の通信方式に対応した「LPガススマートメーター向け通信ボード」を開発。19年5月からLPガスメーターメーカーに提供している。

通信ボードは、LPガススマートメーターに内蔵または外付けすることで、検針データなどのさまざまな情報を毎日自動で収集し、検針・保守業務の効率化を目的に導入が進んでいる。

LPガスの配送業務では、配送員の高齢化や人材不足が課題。ソフトバンクは通信ボードを通して収集できるデータを活用し、AIによるLPガス容器の残量予測や、最適な配送計画・ルートの策定を行うサービスの実用化に向けて、九州大学マス・フォア・インダストリ（MI）研究所と共同研究を続けている。

LPガス容器の配送最適化の実現には、スマートメーターから収集できるデータや、LPガス事業者が保有する人員・車両情報などを基に、ガスの残量を予測して配送計画を立て、効率的な配送ルートを策定する必要がある。この一連の流れをAIで自動化・効率化するために、九州大学MI研究所の推理計算インテリジェント社会実装推進部門が、ガスの残量予測モデルと配送計画・ルート策定モデルの二つのAIモデルを作成し、ソフトバンクがこれらをワンストップで活用できるシステムを開発、検証を行ってきた。

フィールドテストでLPガス業界やガス容器の配送業務などの知識の提供、実験フィールドの提供を担うアイエスジーの石井会長兼社長は、「100年に一度の環境変化の中、ガス業界全体の未来を共創でき、周辺ビジネスへの拡張等の可能性を感じ、ソフトバンクと九州大学の共同研究に参加させていただくことにした」とコメントしている。



AIで配送の計画やルートを策定

メキシコ給湯器メーカー買収

リンナイ　ラテンアメリカ地域で認知度向上へ

リンナイ（名古屋市、内藤弘康社長）の子会社で、米国のタンクレス給湯器トップシェアメーカーのRinnai America（米国ジョージア州ピーチツリー市、フランク・ウインザー社長、以下リンナイアメリカ）は1日（米国時間）、メキシコの業務用給湯システムトップメーカーのIndustrias MASS社（メキシコ国メヒコ州トラルネ・デ・パス市、以下IM社）を全株式の取得により買収した。

この件は、リンナイグループ中期経営計画「New ERA（イラ）2025」で策定した事業規模拡大の一環としてリンナイアメリカが実施したもの。

IM社は、メキシコ国内の業務用給湯器市場において3分の1のシェアを占有する大手メーカー。業務用給湯器のほかに、水処理システム業務用タンクの製造販売を行っており、2020年12月期の純資産は5億1700万円。リンナイは、IM社をグループに迎え入れることにより、ラテンアメリカ地域での業務用給湯器事業を拡大し、ブランド認知度向上に取り組んでいく方針。

都市ガス情報

統合レポート発行　気候変動とデジタルへの取り組みを特集　東邦ガス

東邦ガス（名古屋市、増田信之社長）は13日、「統合レポート2021」を発行した。

今年度のレポートでは、「気候変動の取り組み」（TCFD提言に沿った情報開示、カーボンニュートラルへの挑戦）と「デジタル活用の取り組み」を特集として取り上げるとともに、「社外取締役メッセージ」を新たに記載している。

そのほかの主な内容は、マテリアリティ（重要課題）と関連するSDGs、東邦ガスグループの取り組み（3つの重点戦略、グループ経営基盤の強化）、ESGへの取り組み――など。

レポートの仕様はA4判86ページ、報告対象期間は2020年度（20年4月から21年3月）、同社ホームページ（https://www.tohogas.co.jp/corporate/ir/document/integrated/）からダウンロード可能。

競エネ情報

部品製造のCO2排出が大幅減　アズビル金門原町

アズビル金門（東京都豊島区、上西正泰社長）は8月20日、生産拠点の一つで水道メーター部品を製造するアズビル金門原町（福島県南相馬市、小川雅和社長）使用電力について、100％非化石燃料由来の再生可能エネルギーに転換したと発表した。

使用する再エネは、事業で使う電力の全てを再エネで賄うことを目指す国際的枠組み「RE100」基準を満たすもの。アズビル金門原町におけるスコープ1（事業者自らによる温室効果ガスの直接排出）とスコープ2（他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出）で発生する温室効果ガスの94・2％の削減が可能になる。これは一般的な家庭用水道メーターの製造1台当たりのCO2排出量を1・46kg削減できることに相当する。

また、100％非化石燃料由来の電力を有効利用し、さらに温室効果ガス排出量を削減するため、現在同社で保有しているハイブリッド自動車を電気自動車に置き換えることも決めた。

同社を含むアズビル金門グループでは、「本業による環境課題の解決」と「事業活動における環境負荷低減」を2本柱とする環境経営を推進している。特に温室効果ガス排出量削減については、2050年までにグループ全体でネットゼロを達成することを目標としており、今後も引き続き取引先との協業などを通じて環境経営をより積極的に推進し、お客さまの温室効果ガス削減の取り組みに貢献していく。

アズビル金門原町

エネファーム普及拡大　累計販売15万台達成　大阪ガス

大阪ガス（藤原正隆社長）は9日、エネファームの累計販売台数15万台を達成した（受注ベース）。2009年6月の販売開始以降、普及拡大を推進するとともに機能の進化に取り組み、20年4月発売のエネファームtypeSは世界最高水準の発電効率55％を達成した。IoT接続サービス、余剰電力買取サービス「エネシェア」などで利用者を拡大した。

近年、自然災害の増加を受け、停電発生時にも自立運転により発電の継続が可能なエネファームのレジリエンス性に対するニーズも高まり、新規購入の約98％が自立発電機能付きの機種。また、エネファームは電力系統における供給力・調整力としての活用も期待されているが、将来的には、エネファームをエネルギーリソースとしたバーチャルパワープラント（仮想発電所）を構築し、電力の系統安定化に寄与することで、太陽光発電など再生可能エネルギーの普及に貢献することを目指す。

人事

パロマ（9月15日）首都圏都市ガス営業部部長（京滋支店京都営業所所長）西田雅樹▽京滋支店京都営業所所長（大阪支店大阪営業所リーダー）廣野陽一

競エネ情報

ガスエンジンで水素混焼試験運転成功　東邦ガスら

東邦ガスと三菱重工エンジン&ターボチャージャー（神奈川県相模原市、梶野武社長）は、コージェネレーションシステム（以下コージェネ）用のガスエンジン商品機を用いた都市ガスと水素の混焼実証に共同で取り組み、定格発電出力、水素混焼率35％（体積比）での試運転に国内で初めて成功した。

この実証は、需要先に設置済みのコージェネに対し大幅な改造を加えることのない範囲で都市ガスと水素混焼運転を実現するための知見獲得を目的に、東邦ガス技術研究所（愛知県東海市）において三菱重工エンジン&ターボチャージャー製ガスエンジン商品機を用いて行ってきたもの。都市ガスと水素の混焼においては、異常燃焼（バックファイア、ノッキング、プレイグニッション）の発生が課題となるが、空気と燃料の投入比率の調整等で安定した燃焼状態での運転が確認できた。

両社は、さらに水素混焼率を高めるための研究を継続し、水素利用技術の進展と水素社会の実現に貢献していく方針でいる。

佐賀県唐津市のバイオマス発電に参画　東邦ガス

東邦ガスは、合同会社唐津バイオマスエナジー（東京都中央区）に出資し、佐賀県唐津市における木質バイオマス発電事業に参画する。

この発電事業は、佐賀県唐津市において、燃料に木質ペレット、パーム椰子殻（PKS）を用いた発電出力4万9900kWのバイオマス発電所を建設し運営するもので、2024年12月に運転開始を予定している。東邦ガスとしては熊本県八代市の案件に続く2カ所目の木質バイオマス発電事業への参画となる。

東邦ガスは、「東邦ガスグループ2050年カーボンニュートラルへの挑戦」で掲げたとおり、クリーンなエネルギーシステムの構築を通じて、サスティナブルな社会実現に貢献していきたいとしている。

保安と美観の決定版
セーフティーハウス
美観抜群！大満足！ お客様
保安充実！電化対策にも 販売店
ボンベ交換らくらく！ 配送員
屋根無し　屋根付き
GBS-20D 標準価格(税込)(20kg×2本) 76,780円
SH-20D 標準価格(税込)(20kg×2本) 76,780円
GBS-50D 標準価格(税込)(50kg×2本) 92,180円
SH-50D 標準価格(税込)(20kg×2本) 92,180円
新しい常識を創造する 株式会社ホームハイテック

CO2排出量※1を50％削減※2。
地球環境に配慮した、エコワン。

※1 平成28年省エネルギー基準に準拠した「エネルギー消費性能計算プログラム（住宅版）」より算出
※2 ECO ONE 160Lタイプの給湯使用時CO2排出量（1年間）を従来型ガス給湯器と比較

リンナイのエコワンをもっと知りたい方は
エコワン
Rinnai
リンナイ株式会社　本社／〒454-0802 名古屋市中川区福住町2番26号　https://www.rinnai.co.jp